様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　2025年　2月　25日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）えすじーほーるでぃんぐすかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 SGホールディングス株式会社  （ふりがな）くりわだ　えいいち  （法人の場合）代表者の氏名 栗和田　榮一  住所　〒601-8104  京都府京都市南区上鳥羽角田町68番地  法人番号　9130001026717  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 中期経営計画「SGH Story 2024」 2. 統合報告書2024 | | 公表日 | 1. 2022年3月30日 2. 2024年9月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 公表方法：当社ホームページ   公表場所：<https://www.sg-hldgs.co.jp/newsrelease/2022/0330_4933.html>  掲載箇所：  新長期ビジョン「Grow the new Story. 新しい物流で、新しい社会を、共に育む。」について  新中期経営計画「SGH Story 2024」   1. 公表方法：当社ホームページ   公表場所：<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9143/ir_material_for_fiscal_ym16/164372/00.pdf>  掲載箇所：P.39-40 | | 記載内容抜粋 | 1. 中期経営計画「SGH Story 2024」   ＜経営ビジョン＞  「Grow the new Story. 新しい物流で、新しい社会を、共に育む。」  これまで以上に劇的な変化が予測される時代においても、持続可能な社会の実現に向け、お客さまや業界の枠を超えた多様なパートナーと　ともに力を合わせて、必要とされ続ける物流を創ることで未来につながる価値創出を目指す、という意味が込められています。  　この長期ビジョンのもと、2030年に事業規模を大きく成長させるために、宅配便事業においては市場成長を見据えた事業規模拡大を目指しつつ、TMS、3PL、国際・海外ビジネスなどの総合物流ソリューションをさらに大きく成長させることに注力していきます。また事業成長と同時に政府目標でもある2050年カーボンニュートラル実現に向け、環境対応車の導入や、再生可能エネルギーの活用などをさらに推進していくことで、CO2排出削減にも積極的に取り組みます。  新3か年計画の基本方針は、「持続可能な成長を実現する次世代の競争優位性創出」です。  　この基本方針のもと、「総合物流ソリューションの高度化」「競争優位創出につながる経営資源の拡充」「ガバナンスの更なる高度化」に取り組みます。  「競争優位創出につながる経営資源の拡充」  　‐DXへの投資による競争優位の創出  　‐オープンイノベーションなどによる新たな価値の  　　創造   1. 統合報告書2024   ＜ビジネスモデル＞  　当社グループのビジネスは、中核事業である佐川急便のセールスドライバーがお客さまから伺ったニーズや課題を起点としています。約25,000人のセールスドライバーが日々集配業務を行い、約100万社にのぼる多種多様なお客さまとのコミュニケーションの中で伺った物流課題に対して、当社グループとパートナー企業のリソースを組み合わせて、オーダーメイドの物流提案をするとともに知見とノウハウを蓄積し、物流ソリューションを高度化していくことが当社グループのビジネスモデルです。  ■約25,000人のセールスドライバーが 日々集配業務を行い、お客さまとの コミュニケーションの中で物流課題をうかがう  ■セールスドライバーがお客さまのニーズ・課題や案件情報を専用アプリ等を介してGOALチームへ共有  　■専門的な知識を持ったGOALメンバーによりお客さまにあった最適なソリューションを提案  ＜最適化を追求する徹底した採算管理＞  ・ITによるコストやオペレーション、生産性の可視化  ・集配コースごとの集配個数を可視化  ・データを基に集配コースの見直しや、人員配置の適正化を実施  ・AI活用による集配ルート組み作業の自動化 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①②取締役会において承認のうえ公表 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. SGホールディングスグループDX戦略 2. 統合報告書2024 | | 公表日 | 1. 2021年11月15日 2. 2024年9月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 公表方法：当社ホームページ   公表場所：<https://www.sg-hldgs.co.jp/ir/management/dx/pdf/sgh_dx.pdf>  掲載箇所：P.3-9   1. 公表方法：当社ホームページ   公表場所：<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9143/ir_material_for_fiscal_ym16/164372/00.pdf>  掲載箇所：P.56、61-62、76-78 | | 記載内容抜粋 | 1. SGホールディングスグループDX戦略   成長戦略＝DX戦略  施策：サービスの強化  　　　当社グループだけでなく顧客・同業他社との連  携を深め、物流の“プラットフォーム”サービ  スを拡充し、物流課題の解決を図ります。トー  タルロジスティクスとして提供している「TMS・  GOAL®・グローバル」の3本柱について、それぞ  れに最適なプラットフォームを構築することで  サービスの強化を実現します。  施策：業務の効率化  佐川急便のセールスドライバー®（SD）を始め、  当社グループの根幹を担う物流業務や、それを  支えるバックヤード業務について、DXによる効  率化を図ります。これまで以上に物流関連業務  の生産性を向上させます。  施策：デジタル基盤の進化  これまでに実現してきたレガシーシステムの脱  却や開発・保守の内製化をベースに、アジャイ  ル開発、先進技術活用、DX投資へのさらなる拡  大によりDXを加速させます。   1. 統合報告書2024   「DX戦略の具体的な取り組み」  ・デジタルツインの活用  お客さまのサプライチェーンを先にデジタル上でシミュレーション。確度の高い効果を算出でき、より効率的で無駄のないサプライチェーン設計が可能となるように実証実験／検討中  ・TMSプラットフォーム  佐川急便およびパートナー企業のネットワークを活用し、荷物と車のマッチング率、協力会社の稼働率、トラックの積載率の向上によって効率性の高い輸送インフラを提供  ・AI搭載の荷積みロボット実証実験  Dexterity社が有する米国の物流業界で培ったロボット技術に高度なAI技術を搭載し、佐川急便における物流オペレーションを学習させることで、佐川急便が求める輸送品質の実現を目指し、トラックドライバーや積み込み作業者の業務負担軽減や荷役作業の省人化の実現へ  ・荷受人とのコミュニケーション高度化  佐川急便では、会員制Webサービス「スマートクラブ」や「佐川急便LINE公式アカウント」といったコミュニケーションツールを導入し、受け取り日の通知や、受け取り時間の変更を簡単にすることで、不在時の配達を抑制。荷受人さまとのコミュニケーションが高度化されることで再配達が削減すると共に、お客さまの利便性向上にもつながる  ・AI活用による効率的なルート配送「スマート集配」  AI-OCRで読み込んだ貨物情報と配送地域の地図情報などをAIが解析し、セールスドライバーのスマートフォン上に最も効率の高い配送順やルート表示が可能。この仕組みは自社だけでなく、委託先のドライバーも利用可能であり、委託先の生産性向上にも寄与。スマート集配の導入により、経験が浅い方や初めての方であっても効率的な配送が可能 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 1. 取締役会で承認された方針に基づき作成された戦略を踏まえ、IT（・DX）戦略委員会において詳細検討のうえ経営企画担当取締役決裁により公表   ＜補足＞グループ全体のIT（・DX）戦略および新技術活用について方向性の確認、報告、検討を実施する委員会（出席者：代表取締役会長、代表取締役社長、経営企画担当取締役、関連部署の長 他）   1. 取締役会において承認のうえ公表 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1. SGホールディングスグループDX戦略   記載箇所：P.10   1. 統合報告書2024   記載箇所：P.62、67-68 | | 記載内容抜粋 | 1. 戦略策定を担うSGホールディングスを筆頭に、佐川急便を始め、各々に得意領域を持つ各事業会社が連携し、DX戦略を推進します。構築は、物流×ITの分野で長年の実績を持つSGシステムが担当。また、戦略・実行の両面で、多種多様なパートナーとのアライアンスを積極的に展開します。 2. TMS、3PLおよび国際事業（宅配便以外）の拡大などの成長エンジンを担う人材を「ソリューション人材」と定義し、そのなかでもテクノロジーの活用を通じた顧客の課題解決や物流の自動化・省力化を支える人材を「DX人材」としております。「DX人材」の育成では、物流とデジタルを組み合わせたビジネスの企画・提案に対する“質”と“量”を向上させることを目的として、育成強化を図っています。従業員一人一人がDXについて考える風土を醸成し、従業員自らがDX戦略施策につながる新たなビジネスの創造ができる環境を構築していきます。   ・全従業員向けのDXリテラシー教育  ・DX研修を通じた高度なデジタル知見の習得  ・学習した技術やアイデアをもとに企画創出できる  人材育成など |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1. SGホールディングスグループDX戦略   記載箇所：P.6、11   1. 統合報告書2024   記載箇所：P.32 | | 記載内容抜粋 | 1. ヒト：アジャイル開発の更なる加速   　　　佐川急便にSGシステム人員を含めたアジャイ  ル開発専門部隊を設置し、システム構築やア  プリ開発などを機動的に行う取り組みを拡大  モノ・データ：先端技術の更なる活用  　　　生成AIの活用やBIツールによるデータ分析に  関する取り組みを拡大  カネ：DX投資の更なる拡大  オープン化されたグループ共通プラットフォー  ムにグループ各システムを整理統廃合(レガシ  ーシステム撤廃「2025年の崖克服済み」)し、  開発・保守を内製化することでITコストを低減   1. 中期経営計画において、約220億円のIT投資を予定 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 統合報告書2024 | | 公表日 | 2024年9月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法：当社ホームページ  公表場所：<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9143/ir_material_for_fiscal_ym16/164372/00.pdf>  掲載箇所：P.21-22、45-46、109-110 | | 記載内容抜粋 | 当社グループは、2030年に向けた長期ビジョン「Grow the new Story. 新しい物流で、新しい社会を、共に育む。」の実現に向けた、経営上の重要課題「マテリアリティ」を策定しております。マテリアリティにおいては、当社グループの長期ビジョン実現に向けた重要課題と戦略をまとめた中期経営計画「SGH Story 2024」こそがマテリアリティであると考え、中期経営計画の「重点戦略（10項目）」を中心に項目やKPIの特定を行っております。当社グループのマテリアリティは財務面、非財務面双方をカバーしており、サステナビリティと経営計画はマテリアリティのもと統合されております。マテリアリティに対する取り組みを着実に推進することで、企業価値を中長期で高めてまいります。  ＜DXへの投資による競争優位の創出＞  （KPI）  ・DX戦略によるサービス／施策の推進  ・DX企画人材育成活動の推進  （進捗）  ・住友商事、Dexterity社と共同でAI搭載の荷積みロボットの実証実験を開始  ・DX人材の育成に向けた基礎研修および企画ワークショップの実施  ＜オープンイノベーションなどによる新たな価値の創造＞  （KPI）  ・新規事業／サービス創出に向けた活動の推進  （進捗）  ・アクセラレータープログラムにおいて、パートナー企業9社による10件の共創アイデアを発表  補足：定量的な数値  ■DX戦略施策：サービスの強化  TMS売上高 ※2024年度目標：1,200億円  ⇒2023年度実績：1,130億円（前期比94.4％）  エクスポランカ社営業収益 ※2024年度目標：1,360億円  ⇒2023年度実績1,138億円（前期比54.9％）  取扱個数 ※2024年度目標：13.8億個  ⇒2023年度実績：13.7億個（前期比97.4％）  平均単価 ※2024年度目標：662円  ⇒2023年度実績：648円（前期差+5円）  デリバリー事業営業利益率 ※2024年度目標：7.7％  ⇒2023年度実績：7.9%（前期差△1.6ポイント）  ■DX戦略施策：業務の効率化（2023年度実績）  →従業員数を大幅に増加せず生産性の向上を狙う  連結従業員数：93,403人  （セールスドライバー：約25,000人）  取扱個数13.7億個（前期比97.4％）  平均単価648円（前期差+5円）  営業利益率：6.8％  デリバリー事業営業利益率7.9%（前期差△1.6ポイント）  ※取扱個数減少等により、利益率は前年より低下も、配車見直し等のコストコントロールにより目標水準を達成（2023年度目標7.8%） |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2024年9月30日 | | 発信方法 | 統合報告書2024  <https://ssl4.eir-parts.net/doc/9143/ir_material_for_fiscal_ym16/164372/00.pdf>  掲載箇所：P.23-28「会長メッセージ/社長メッセージ」 | | 発信内容 | （P.23「持続的成長に向けて」）  ■代表取締役会長　栗和田榮一  お客さまの課題解決につながる新しい物流をさまざまな物流ソリューションを組み合わせて創出することが肝要です。このために、TMSや3PL、お客さまのグローバル化に対応できる国際物流などの物流ソリューションをさらに高度化させていく必要があります。 ～略～ 一方で、足元で進行するインフレなどを考慮すると、ドライバーを中心とした従業員やパートナー企業の待遇改善はまだ道半ばです。あらゆるコストが上昇する中で、当社グループとしてもDXへの投資等を通じて生産性向上を進めていますが、 ～略～ 従業員やパートナー企業で働く方々が誇りをもって物流業で働き続けられるような環境を作っていきたいと考えています。  （P.26「総合物流企業としてのさらなる進化」/ P.27「3.宅配便」）  ■代表取締役社長　松本秀一  お客さまの期待に応え続けるためには、主力の宅配便事業の顧客基盤をベースに川上から川下まで広がる当社グループの物流ソリューションを組み合わせて提案する、トータルロジスティクスが鍵を握ります。現在、宅配便以外の事業の競争力は十分とは言い難く、トータルロジスティクスを提供するためには、宅配便だけではなくそれ以外の物流ソリューションの高度化が必要となります。  当社グループの主力事業である宅配便の安定的な成長を支えるためには、宅配便インフラの強化に加え、DXをうまく組み合わせることによる効率的な業務運営体制の構築が必要であると考えております。 ～略～ そこで、当社グループは既に稼働している次世代型大規模物流センター「Xフロンティア」と同様の大規模中継センターを、人口が密集する関東・関西エリアに設立し、キャパシティの向上や中継拠点集約による物流の効率化を図ります。さらに、トラックへの荷積みの自動化を可能とするAI搭載ロボットの開発や、山間地域を中心としたドローンによる配送サービスの実用化に向けた実証実験なども行っています。このような取り組みを通じ、宅配便インフラの強化およびDXを活用した効率的な物流事業運営を目指します。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年8月頃　～ 継続検討中 | | 実施内容 | ・DX推進体制見直し、DX施策テーマの検討  ・「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年3月頃　～ 継続検討中  （※2025年度～2027年度の3ヵ年計画を策定中） | | 実施内容 | 情報セキュリティに関する方針・体制・取り組みについて公表しています。  <https://www.sg-hldgs.co.jp/csr/mission/responsibility/risk/>  ・情報セキュリティ対策ロードマップを3年毎に策定し、ロードマップに沿って計画的にセキュリティを強化  ・第三者の情報セキュリティ専門事業者による調査・分析を実施し、その結果をもって情報セキュリティ専門事業者と共に議論を重ね、対策ロードマップを策定  ・さらにセカンドオピニオンとして、別の第三者の情報セキュリティ専門事業者によるロードマップの有効性や実効性などの評価を依頼  ・国内・海外の情報セキュリティインシデントの監視、問題分析、対応を行うCSIRT（Computer Security Incident Response Team）をSGホールディンクスグループとして設置  ・SGシステムに情報セキュリティ対策の検討・推進を行う専門組織「サイバーセキュリティ推進ユニット」を設置 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。